



## 英マーケット・フィナンシャル・ソリューションズの破綻

2026年3月13日

### 《ポイント》

- 管財手続き申請後、二重担保供与や資金不正利用の疑惑が明らかに
- 実際の資産価値は約2.3億ポンドと、最大9.3億ポンドの担保不足の可能性
- 欧米大手金融機関のデューデリジェンスの甘さが露呈

### 1. マーケット・フィナンシャル・ソリューションズの概要

マーケット・フィナンシャル・ソリューションズ（以下「MFS」という）は、英国ロンドンを拠点とする金融会社（ノンバンク）であり、主に物件を担保とする短期融資（ブリッジローン）および賃貸用不動産向け融資（Buy-to-Letローン）が主力商品であり、3か月から10年の期間で最大5,000万ポンドの融資を提供していた。特にブリッジローンは、物件の売却や長期融資への切り替えまでの資金ギャップを補填する役割を担っており、ウォール街の主要投資家との強固な資金調達関係を構築することで、安定的な資金調達基盤を確立しつつ融資規模を急速に拡大させていた。概要は（図表1）のとおり。

（図表1）MFS概要

融資総額(2024年度末)	2,400百万ポンド
売上高(2024年度末)	72百万ポンド
自己資本(2024年度末)	15百万ポンド
従業員数(2024年度末)	149人
創立	2006年
本店所在地	英国 ロンドン

出所：同社公表資料より当社作成



(当社撮影)

オフィスには複数の社員が勤務しており、平常時同様に業務している様子

## 2. MFS の破綻経緯

MFS の破綻に至った経緯は（図表 2）のとおりである。MFS は破綻時に従業員数が 200 人を超え、2024 年には融資ポートフォリオが 24 億ポンドに達するなど、近年急速に事業を拡大していた。しかし、2026 年 1 月に主要取引銀行のバークレイズが MFS 口座を凍結したことから、これを契機として資金繰りが急速に悪化。MFS はバークレイズを「契約違反」で提訴したものの、その後まもなく「一時的な銀行手続の行き詰まり」を理由として管財手続きを申請した。一方、関連会社からは「重複担保供与」等を理由とする緊急管財申請が行われ、事態は法的対応へと発展している。

裁判所による調査の過程では、複数の貸し手に対して同一不動産を担保として提供していたとされる「二重担保供与」の疑惑や、内部管理体制の不備が認定された。英国高等法院の指摘によれば、MFS の貸出残高は 11.6 億ポンドに上る一方、実際に担保として保有可能と推定される資産価値は約 2.3 億ポンドにとどまり、最大で約 9.3 億ポンド規模の担保不足が生じる可能性が示された。また、MFS から融資を受けたとされる 8 社は表面上正当な借り手とされていたが、実際には MFS の CEO であるパレシュ・ラジャ氏と密接な関係があると債権者側は主張しており、最大 2.3 億ポンドの資金が不明な銀行口座へ流用され、所在が不明となっているとされる。資金の流れは（図表 3）のとおりである。

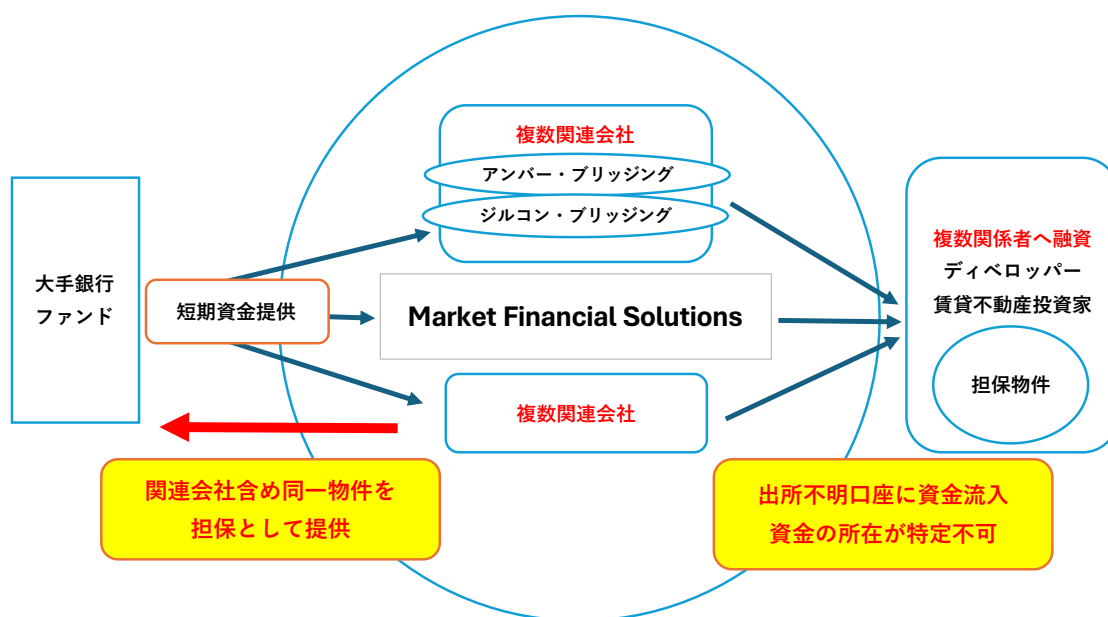
さらに、MFSの破綻は単なる資金繰り悪化にとどまらず、マネーロンダリングへの関与疑惑も背景にあると指摘されている。MFSのビジネスの大部分は、バングラデシュの元土地大臣サイフザマン・チョウドリー氏に関連する数百件の不動産案件を支援していたとされ、2025年に英国国家犯罪庁が凍結した関連物件についても、MFSが融資担保として利用していた可能性が高いと報じられている。その後、ガバナンス強化を目的として2025年3月に独立取締役2名が就任したものの、両者は任命から約10か月で辞任し、破綻直前には共同取締役であったラジャ氏の妻も辞任するなど、経営体制の不安定さが続いていた。

(図表2) MFSを巡るヘッドライン

年月	内容
2024年	2024年には13億ポンドの新規機関投資家資金を獲得し、既存ファシリティを11億ポンドに拡大・再交渉 融資ポートフォリオはピーク時約24億ポンドに
2024年9月	バングラデシュの元土地大臣サイフザマン・チョウドリーが、英国だけで360件以上、推定2億ポンド超の不動産ポートフォリオを形成していたことが報じられる このポートフォリオ形成に数百件のローンを提供したとしてMFSの名が挙がる
2025年6月	チョウドリー元土地大臣に対するマネーロンダリングや資産隠匿の疑惑を受け、英国国家犯罪庁（NCA）が関連物件342件（約£185M）を凍結。
2025年12月～1月	バークレイズがMFSに関連する特定取引をブロック 2026年1月には MFS口座を凍結
2026年2月9日	キャッスルレイクがMFS関連会社であるロンドン・ブリッジング・リミテッドの管財申請を行う
2026年2月中旬	MFSは口座凍結をしたバークレイズに対し「契約違反」を理由に提訴
2026年2月20日	MFS自ら裁判所に管財申請 理由は「業務不全ではなく、銀行手続き上の行き詰まり」によるもの
2026年2月20～23日	MFS関連会社であるアンバー・ブリッジング・リミテッドおよびジルコン・ブリッジング・リミテッドが自ら管財申請→高等裁判所により承認 また、これら2社は債権者として、MFSを「担保二重供与」「銀行口座管理の不備」「担保不足の可能性」などを理由に緊急の管財申請を行う
2026年2月25日	高等裁判所がMFSの管財手続きを承認 「非常に深刻な詐欺疑惑」「二重担保供与の証拠」を確認

出所：各報道機関記事より当社作成

(図表 3) MFS による資金の流れ



### 3. MFS と主要金融機関の関わり

MFS に対する主要金融機関の与信エクスポージャーは（図表 4）のとおりである。金融市場が金余りの状態の中、不動産価格上昇局面およびクレジットスプレッドの継続的なタイトニング局面において、案件欲しさにデューデリジェンスが甘くなっていた大手行の融資によって、二重担保やマネーロンダリング等の不正は見過ごされ、MFS の事業は拡大してきたと推察される。

2025 年 10 月、JP モルガンのダイモン CEO は、複数の米国ノンバンクの破綻を受け、経営破綻に不正が絡んでいる可能性に言及し「ゴキブリを一匹見つけたら、ほかにも多数存在すると考え、あらかじめ警戒すべきである」と述べていた。また、イングランド中央銀行も以前より、プライベートクレジット市場の急成長および低い透明性向上に警告を発し、ノンバンク部門に対するストレステストの実施を予定していたが、今回の MFS 破綻は、これらの懸念が現実化した事例として位置付けられる。

これを受け、イングランド中央銀行は英国金融機関の関連エクスポージャーの調査を進めており、デューデリジェンスの適切性確認や、システム全体を対象としたストレステストも実施している。さらに（図表 5）のとおり、市場におけるプライベートクレジットへの懸念の高まりを背景に、一部金融機関では透明性向上の観点から保有エクスポージャーの公表や再評価が進められている。

(図表 4) 各金融機関の推定エクスポージャー

	百万ポンド	億円
バークレイズ	495	1040
アトラスSP(アポログループ傘下)	400	840
サンタンデール	200-300	420-630
エリオットマネジメント	200	420
SMBC	100	210
ジェフリーズ	100	210
キャッスルレイク	70	147
マッコーリー	50	105
ウェルス・ファーゴ	不明	不明

出所：各報道機関記事より当社作成 1ポンド=210円で計算

(図表 5) プライベートクレジットに対する各金融機関の対応

金融機関名	コメント
JPモルガン	プライベートクレジット会社のローンポートフォリオのうち、ソフトウェア企業向けローンの価値を引き下げ
アポログループ	プライベートクレジット資産の価値を月次公表すると発表
ドイツ銀行	プライベートクレジットポートフォリオが約259億ユーロに達したと公表

出所：各報道機関記事より当社作成

#### 4. 今後の見通し

現在、MFSは裁判所により管理人が任命され、事業の整理、債権者保護、資産回収プロセスが進められている。欧米大手銀行の株価等には一時的な影響は生じたものの、各行のエクスポージャーは資本規模等と比較して限定的な水準にとどまっており、現時点では、各行の直接的な信用リスクの悪化は限定的とみられる。また、今回の破綻はMFSの二重担保供与等の不正行為を含む個別要因の影響が大きく、プライベートクレジット市場全体へ直ちに波及する性質のものではないと考えられる。

一方で、ここ数年同市場は急速に拡大していたことから、デューデリジェンスの甘さから行われた類似案件が今後発覚する可能性はあるだろう。また、中東情勢の悪化に伴い、資金調達環境の悪化やデフォルト率が上昇する可能性もあることから、引き続き同市場を巡るニュースには留意が必要であろう。

以上

本レポートは、信金インターナショナル（以下、「信金インター」と称します。）が、信金インターの顧客である貴殿に対する情報提供のみを目的として作成したものです。本レポートに含まれる情報は、作成時点の公開情報ならびに信金インターが信頼性が高いと考える情報源に基づいていますが、信金インターはその正確性または完全性について何ら表明または保証するものではありません。取引の経済上、法律上、税務上等のリスクについては、ご自身で判断ください。  
本レポート中の見解は信金インターの見解であり、変更される可能性があります。信金インターは、本レポート中の見解または情報を更新する義務を負いません。信金インターおよびその関係会社ならびに各々の役員・従業員は、本レポートまたはその内容を使用したことにより直接的あるいは間接的に生じた損失について、いかなる責任も負いません。